

ITを活用したソリューション

持続可能な社会の形成に向けた、富士通グループの新しい解答です。

IT(情報技術)は、人や企業、行政のさまざまな活動の効率化をとおして、社会全体の環境負荷の低減に大きな効果を発揮します。たとえば、自宅にいながら役所での転入・転出手続きなどができる電子申請システムを構築することで、交通機関の使用回避(エネルギーの削減)や各種用紙の削減(資源の削減)につながります。住民に対するサービスの向上に加え、環境負荷を着実に低減することができるのです。富士通グループは、国内ITサービス市場シェアNO.1¹の実績を生かし、お客さまに最適なITソリューションを提供することにより、持続可能な社会の形成に貢献していきます。

1 出典：ガートナーデータクエスト2002年3月より

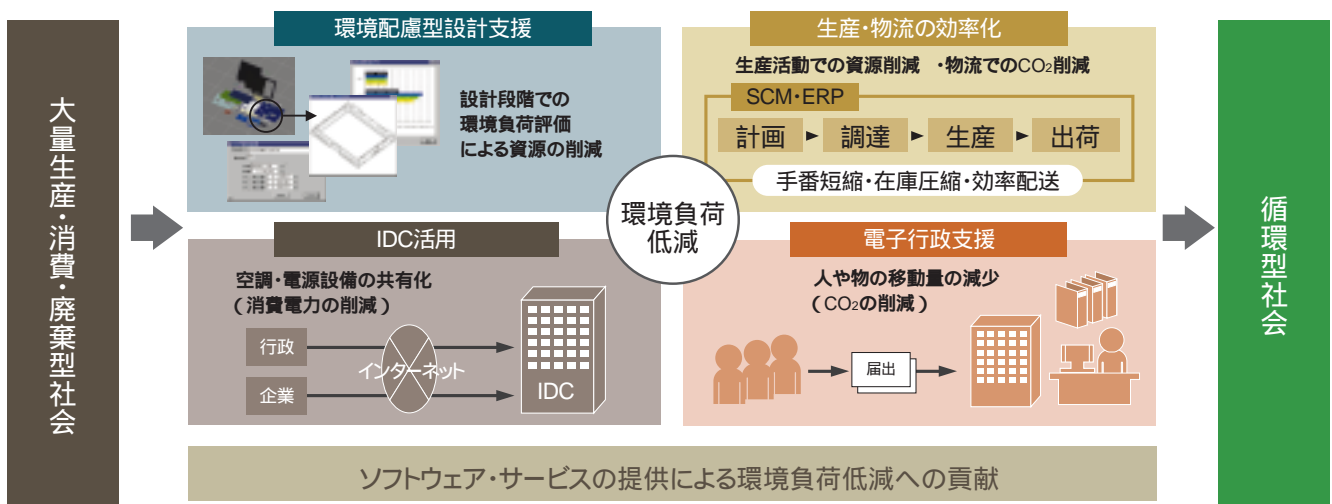
ソフトウェア・サービスの提供と環境負荷低減の関わり

資源が循環する持続可能な社会を実現するために、富士通はITを駆使したソフトウェア・サービスの提供をとおして環境負荷低

減に貢献しています。環境配慮型設計支援、生産・物流の効率化、インターネット・データセンターを活用したアウトソーシング

サービス、電子行政支援など、お客さまがかかえる環境への課題を一つ一つ解決し、環境負荷を着実に低減させていきます。

ソフトウェア・サービスの提供と環境負荷低減の関わり

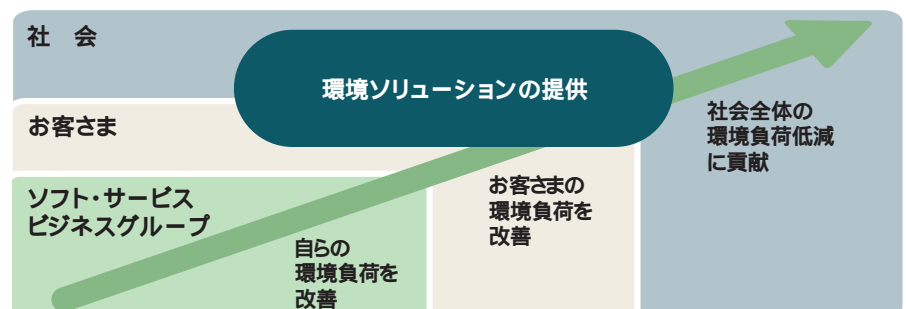


ソフト・サービスビジネスグループの環境活動

2002年7月、富士通は環境ソリューション委員会を発足しました。これは、全社環境活動の基本方針の立案や審議決定、活動状況の把握を担う環境委員会の下部委員会として、ソフト・サービスビジネスグループの環境活動の確立を目的としたものです。環境ソリューション委員会のもと、ソフト・サービスビジネスグループの各事業本部は、それぞれの事業分野においてITによる社会の環境負荷低減をめざして活動しています。ソフト・サービスビジネスグループの環境活動テーマは、日常の業務における環境配慮とお客さまへのソフトウェア・サービスの提供により、社会やお客さまの環境負荷低

減に貢献することです。現在、第4期の富士通環境行動計画にソフトウェア・サービスに関する目標を設定するための検討を進めています。

ソフト・サービスビジネスグループの環境活動



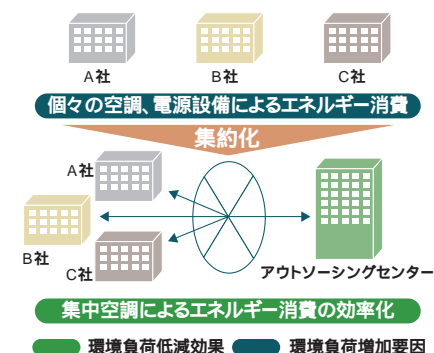
IDC¹ (インターネット・データセンター)を活用したアウトソーシングによる環境負荷低減

ITの進展に伴い、お客さまが個別にIT機器を運用する情報システムでは電力消費の増大が予想されます。そこで富士通では、IDCを活用したアウトソーシングサービスを提供し、サーバや空調、電源設備などを集中管理することで、お客さまの省資源、省エネルギーに貢献する取り組みを進めています。

¹ IDC: 富士通が運用するサーバやネットワークおよびサービスを支えるインフラとして、インターネットに必要な「ネットワーク環境」「設備環境」「運用環境」を高いレベルで保証するデータセンター



IT機器集約前後における環境負荷



ソフトウェア・サービスによる環境貢献事例

化学品排出物をリサイクルする地域密着型のビジネスモデルをいち早く適用した、「いわきグリーンプロジェクト」のケース。

リサイクル促進とともに、地域の新産業創出をはかる新たなビジネスモデル。循環型社会形成に貢献する化学品排出物のリサイクルのため、富士通と富士通総研、日本化成の三社が共同して地域密着型のビジネスモデルを確立しました。このビジネスモデルは、

- 資源循環型経済社会の構築に向けた積極的な活動による企業価値の増大
- 地元の資源を活用した環境新産業フロンティア開拓による地域産業の活性化
- 地域における市民 / 行政 / 教育・研究機関 / 企業のパートナーシップにより、地域社会全体でのメリット最大化

の3つの実現をめざしています。

これまで適切な分離・回収法が見つからずに廃棄されてきた化学品混合物や化学品排出物について有価物へのリサイクルを促進するとともに、地域の新産業創出が期待されます。

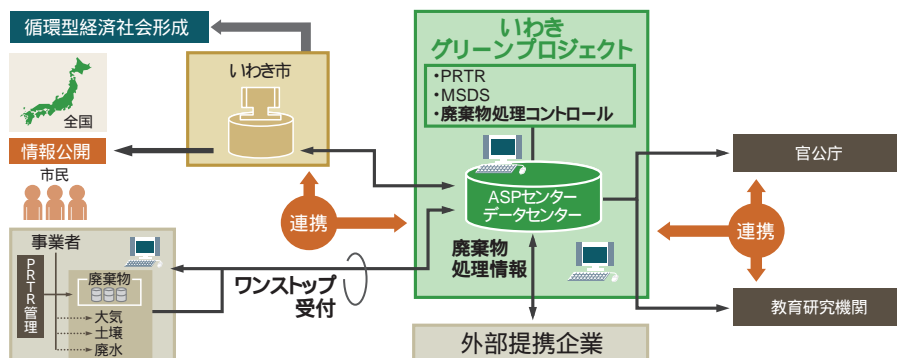
全国に先行し、産官学が連携してプロジェクトを推進。

福島県いわき市様では、このビジネスモデルを全国でも先行して適用するため、いわき市・国立福島工業高等専門学校などの賛同を得て、産官学連携の「いわきグリーンプロジェクト研究会」を発足しました。富士通は、循環型社会の実現に向けた地域ゼロエミッションを達成するために、このプロジェクトに参画。行政と民間をITで結び

地域経済の活性化に取り組んでいます。また、富士通グループの富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(会津若松市)では、新

たなビジネスモデルを活用することにより、これまで焼却処分していた化学品排出物のリサイクルを可能にしました。

いわきグリーンプロジェクト概念チャート



将来を見つめた「循環型」のまちづくりと、地域産業の活性化に期待します。



いわき市 市長 四家 啓助 様

環境関連産業の振興は、「循環型」のまちづくりを促進するとともに、私たちの豊かな暮らしを支える地域産業の活性化にもつながると考えています。また、いわき市総合計画『ふるさと・いわき21プラン』における将来のめざすべき「いわき」の姿、「循環を基調とした、持続可能なまち」誰もが安全に、安心して暮らせるまち」活力に満ち、創造力あふれるまち」といった三つを同時に実現できる可能性を有していると考えております。「いわきグリーンプロジェクト研究会」の活動が活性化し、産官学各界のメンバーの力が結集されることにより、地域の活性化につながることを期待しております。

2003年度 主な実施計画

- 第4期富士通環境行動計画にソフトウェア・サービスに関する目標を設定します。
- 環境に配慮したソフトウェア・サービスを認定する社内制度を設けます。